

(令和7年12月)

素案

第5次 長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画

～犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指して～

(令和8年度 令和12年度)

長崎県

目 次

項 目	頁
第 1 章 計画策定の趣旨	1
第 2 章 計画の性格	2
第 1 節 目標	
第 2 節 指標	
第 3 節 計画への反映	
1 県民の意見を反映	
2 S D G s の反映	
第 4 節 計画期間	3
第 3 章 犯罪の現状と防犯活動の取組	4
第 1 節 犯罪情勢	
1 県内における犯罪の認知状況	
2 刑法犯検挙状況	
(1) 高齢者の検挙	
(2) 少年の非行状況	5
3 窃盗罪の認知状況と無施錠による被害状況	6
4 詐欺罪の認知状況	7
(1) ニセ電話詐欺の認知状況	
(2) SNS 型投資詐欺・SNS 型ロマンス詐欺の認知状況	8
5 ストーカー事案、配偶者からの暴力事案、男女間トラブル事案の取扱状況	11
6 声掛け事案等の認知状況	
7 サイバー犯罪の発生状況	12
8 虐待への対応状況	
(1) 児童虐待	
(2) 高齢者虐待	13
(3) 障害者虐待	
第 2 節 犯罪発生の背景及び県民の治安意識	14
1 自主防犯意識の不足	
2 社会全体の規範意識の低下	
3 地域における連帯感の希薄化	
4 犯罪を誘発する環境	
5 サイバー空間の脅威と深刻化	
6 県民の治安意識調査	15
第 3 節 防犯活動の状況	17
1 防犯ボランティアの活動	
2 事業者等による活動	18
3 市町における安全・安心まちづくり	
4 防犯上配慮を要する人の安全の確保	19

5	サイバー空間における安全の確保	
6	犯罪被害者等への県民の理解の増進	20
	コラム 防犯活動の紹介	21
	第4節 防犯に配慮した生活環境整備の状況	22
	1 安全・安心まちづくり防犯指針	
	2 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン	
	第4章 犯罪のない安全・安心まちづくりの展開方向	23
	第1節 県、県民、事業者の責務	
	1 県の責務	
	2 県民の責務	
	3 事業者の責務	
	第2節 基本方向	
	1 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「意識づくり」	
	2 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「地域づくり」	
	3 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「環境づくり」	
	第3節 施策の基本体系	24
	第4節 計画の内容	25
	1 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「意識づくり」	
	(1) 自主防犯意識の啓発	
	(2) 規範意識の向上	27
	(3) 安全情報等の提供	29
	2 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「地域づくり」	30
	(1) 地域における連帯感の向上	
	(2) 地域の防犯・安全活動の促進	31
	(3) こども・女性等を守る取組の推進	32
	(4) こどもを健やかに育てるための取組の推進	34
	(5) 高齢者・障害者が安全で安心して暮らせる取組の推進	36
	3 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「環境づくり」	38
	(1) 犯罪の防止に配慮した道路等づくり	
	(2) 犯罪の防止に配慮した住宅の普及	40
	(3) 犯罪の防止に配慮した商業施設等の環境整備促進	41
	(4) 学校等におけるこどもの安全確保のための取組の推進	42
	(5) 通学路等におけるこどもの安全確保のための取組の推進	43
	(6) 観光旅行者等の安全を確保するための取組の推進	44
	第5章 推進体制	45
	第1節 長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進県民会議	
	第2節 長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進会議	
	第3節 市町との連携	
	第4節 事業者との連携	
	第6章 数値目標	46

第 1 章 計画策定の趣旨

平成 17 年 4 月に施行した「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」は、県、市町及び県民等の連携・協力の下で「犯罪のない安全・安心まちづくり」を推進するという基本理念を掲げています。

県では、この条例に基づき、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 18 年度に第 1 次となる「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」(以下「行動計画」という。)を策定し、以降、5 年ごとに犯罪情勢や社会情勢の変化及びこれまでの取組成果・課題を踏まえながら行動計画を改定し、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的に展開してきました。

その結果として、刑法犯認知件数は毎年減少を続け、令和 2 年には戦後最少となるなど、着実な治安情勢の改善が見られました。

しかしながら、令和 2 年以降、刑法犯認知件数は増加傾向にあり、子どもや女性を対象とした性犯罪の増加、さらには匿名流動型犯罪グループ(トクリュウ)が敢行する二重電話詐欺のほか、SNS 型投資詐欺・SNS 型ロマンス詐欺などの新たな手口による詐欺も発生するなど、県民に不安を与える犯罪が増加しています。

このような中、犯罪のない安全・安心な長崎県を将来にわたり持続し発展させていくためには、これまでの取組に加えて、刑法犯認知件数だけでは図ることができない事案を防止する取組も求められており、県民が安全で安心して暮らせることを実感できる長崎県づくりが求められています。

本計画は、このような本県の現状やこれまでの取組の成果を踏まえ、社会情勢に的確に対応した取組を推進し、犯罪のない安全・安心な長崎県を実現するため、第 5 次行動計画として策定するものです。

第2章 計画の性格

第1節 目標

犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指します。

第2節 指標

全国トップレベルの治安水準の維持

令和2年から令和6年までの長崎県内の刑法犯認知件数における人口10万人あたりの割合は、全国で低い方から第2位から第5位と全国トップレベルを維持しています。この指標は、増加傾向にある二セ電話詐欺をはじめとした犯罪の発生を抑止しつつ、刑法犯認知件数を減少に転じさせることで、全国トップレベルの治安水準を維持していくために設定したものです。

この行動計画では、県民一人一人が安全・安心を実感できる長崎県をつくるため、犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた意識づくり・地域づくり・環境づくりの基本方向ごとの施策に可能な限り数値目標を設定し、取り組むこととしています。

第3節 計画への反映

計画の策定に当たっては、次の意見等を反映させています。

1 県民の意見を反映

この計画は、本県の犯罪情勢や長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進県民会議、パブリックコメント、県民アンケート等における意見を踏まえて策定したものです。

2 SDGsの反映

世界的に取り組む持続可能な開発目標であるSDGsの理念は、本県の施策を進めていく上でも重要な観点であり、SDGsの理念を踏まえながら計画を策定・推進します。

SDGs（持続可能な開発目標）について





SDGs（Sustainable Development Goals）は、2015年（平成27年）の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

この目標は、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、国際社会全体の目標として、経済・社会・環境の諸問題を統合的に解決することを目指しています。

S D G s の理念を踏まえながら、県、警察、市町、事業所、県民等が一体となって、長崎県における犯罪のない安全・安心なまちづくり施策を総合的に推進し、社会経済情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりに取り組むことで、S D G s の達成に貢献していくこととしています。



なお、本計画に掲げる施策と特に関連するS D G s の目標は次のとおりです。

-  あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
-  ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
-  包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
-  持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

第4節 計画期間

計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。ただし、計画の途中でも、施策によっては、社会情勢等の変化に柔軟に対応し、見直しを図ることにしています。

第3章 犯罪の現状と防犯活動の取組

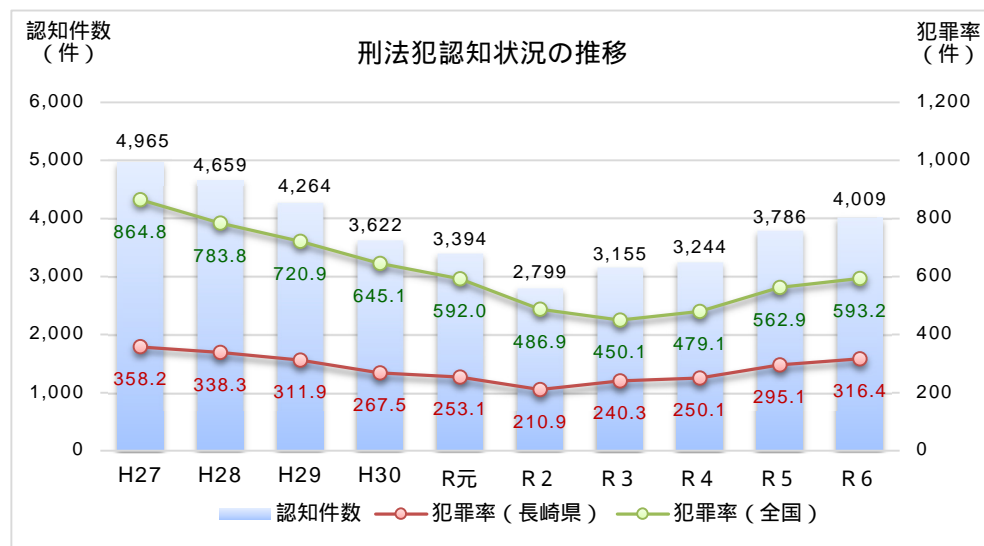
第1節 犯罪情勢

1 県内における犯罪の認知状況

刑法犯認知件数は、平成15年に戦後最高値を記録した後、毎年減少を続けていましたが、令和2年以降は増加傾向にあります。

令和6年は、4,009件を認知しており、人口10万人当たりの刑法犯認知件数である犯罪率は、全国で低い方から第5位となっています。

注) 刑法犯認知件数とは、窃盗、強盗、殺人などの刑法犯について、被害の届出、告訴、告発その他により、警察が犯罪の発生を認知した事件数をいいます。

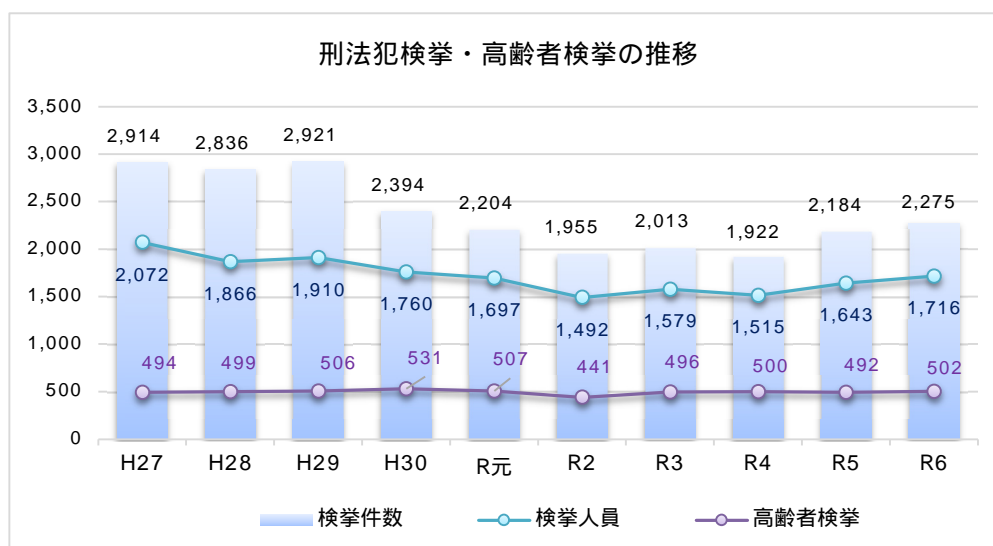


2 刑法犯検挙状況

刑法犯検挙件数は、認知件数の増減に比例しており、令和6年の検挙率は、全国で高い方から第10位、九州では第1位と依然として高い治安水準を維持しています。

(1) 高齢者の検挙

ここ5年間の刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合は3割前後と高齢者の検挙が目立っています。

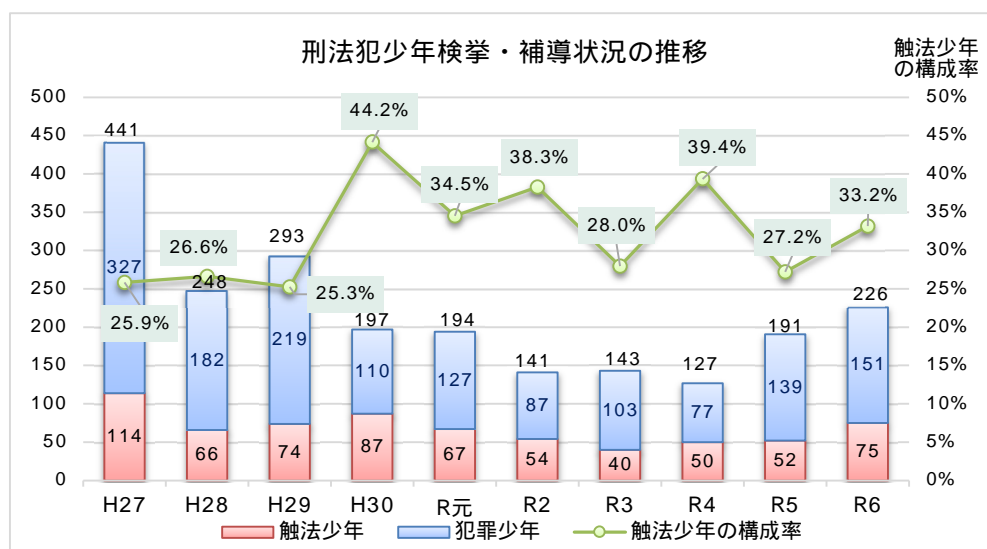


注) 検挙率とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいいます。

注) 高齢者とは、65歳以上の者をいいます。

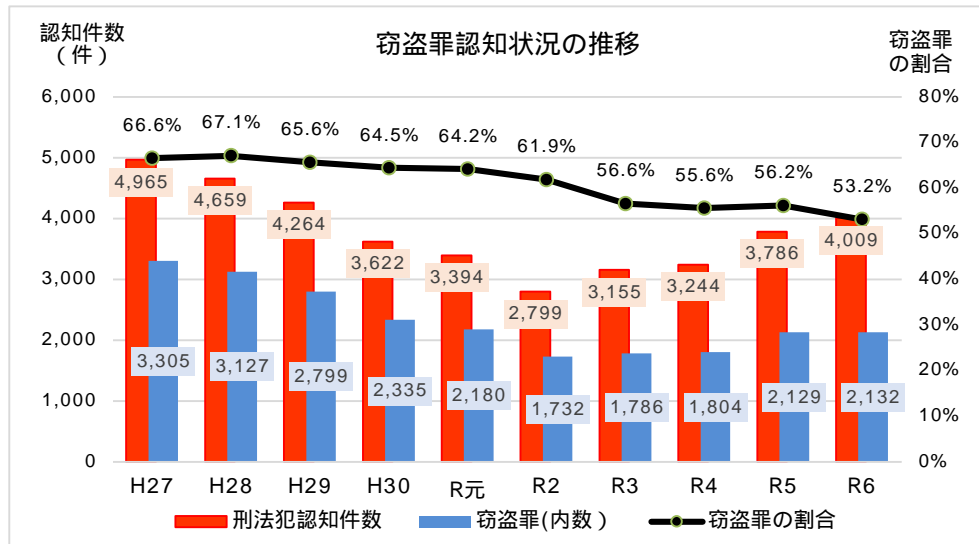
(2) 少年の非行状況

刑法犯少年の検挙人員（犯罪少年の検挙人員、触法少年の補導人員）は、令和4年以降、増加しており、刑法犯少年の検挙人員に占める触法少年の補導人員はここ5年間の平均で3割を超えています。

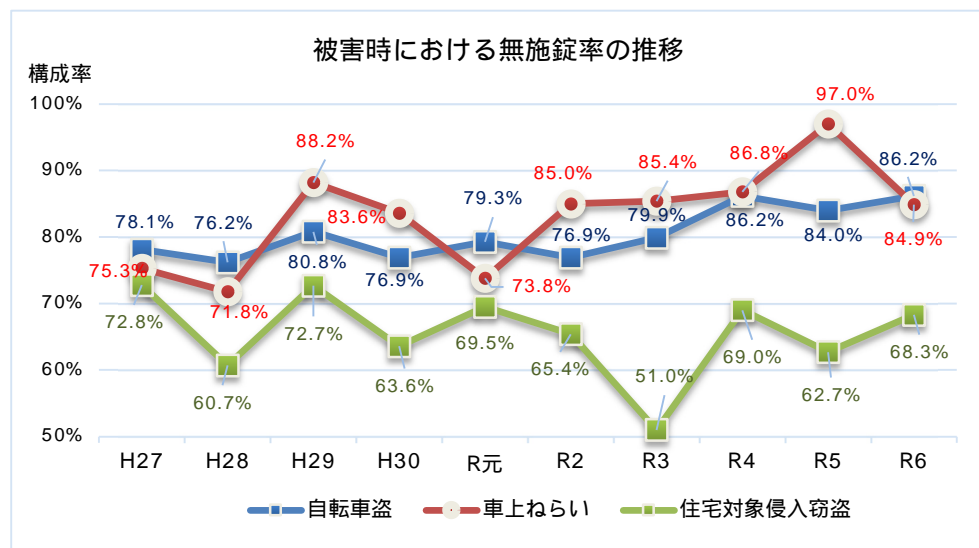


3 窃盗罪の認知状況と無施錠による被害状況

窃盗罪の総数は、刑法犯認知件数に比例して増減していますが、例年、全刑法犯認知件数の5～6割と高い割合を占めています。

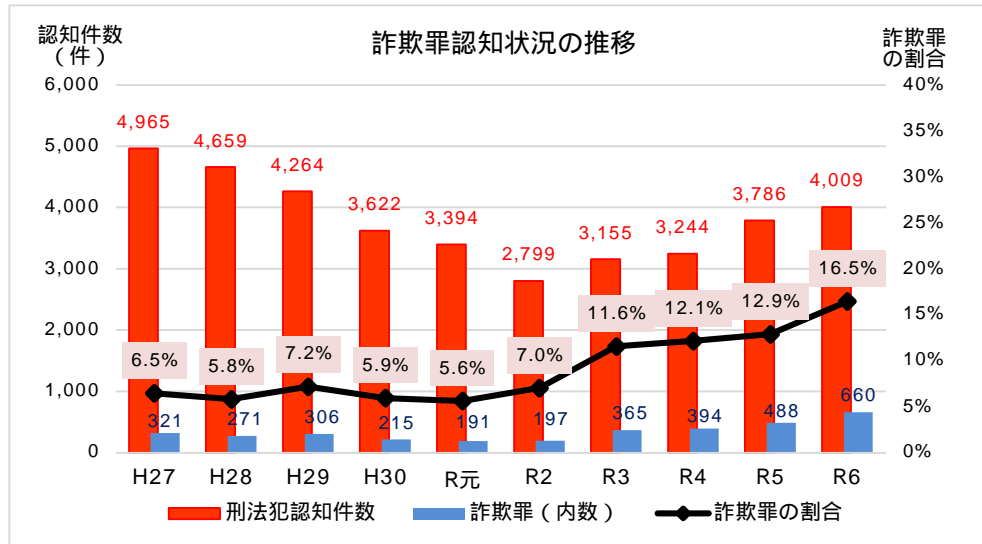


また、窃盗犯のうち、住宅を対象とする侵入盗、自転車盗や車上ねらいの被害の多くは、無施錠又はキーを付けたままで被害に遭っています。



4 詐欺罪の認知状況

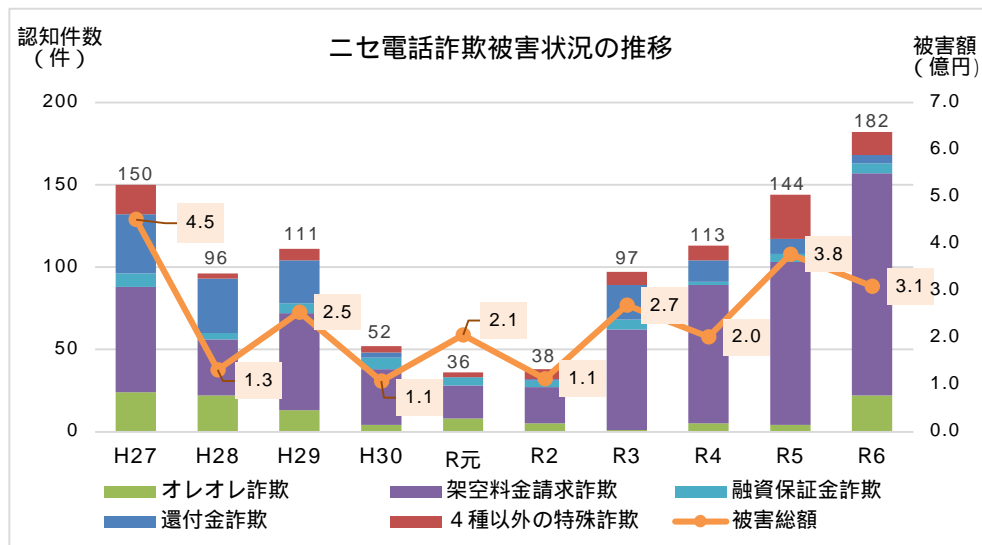
詐欺罪の認知件数は年々増加しており、令和3年以降、刑法犯認知件数の1割を超えるなど、刑法犯に占める詐欺罪の割合が年々高くなっています。

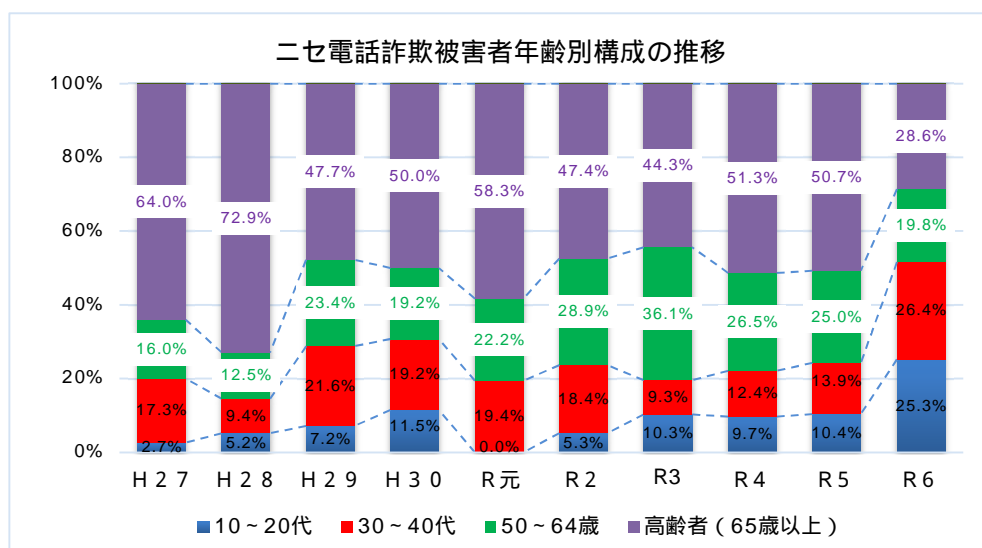


(1) ニセ電話詐欺の認知状況

ニセ電話詐欺の認知件数は、平成27年をピークに減少傾向にありましたが、犯行手口は年々変化し、巧妙化・複雑化するなどして被害が全年齢層に広がりを見せ、令和元年以降は再び増加に転じています。

注) ニセ電話詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込その他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及び隙を見てキャッシュカード等を盗む窃盗を含む。）の総称です。



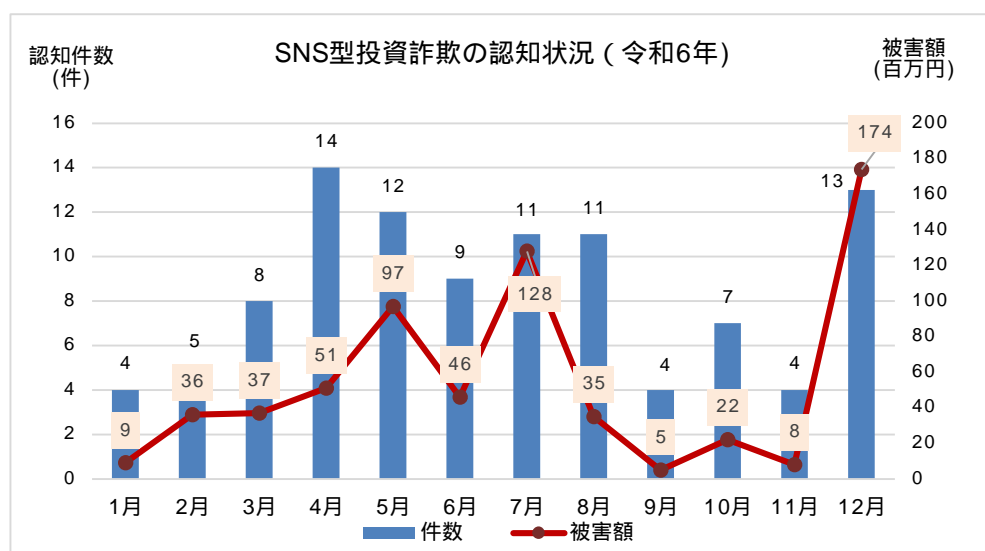


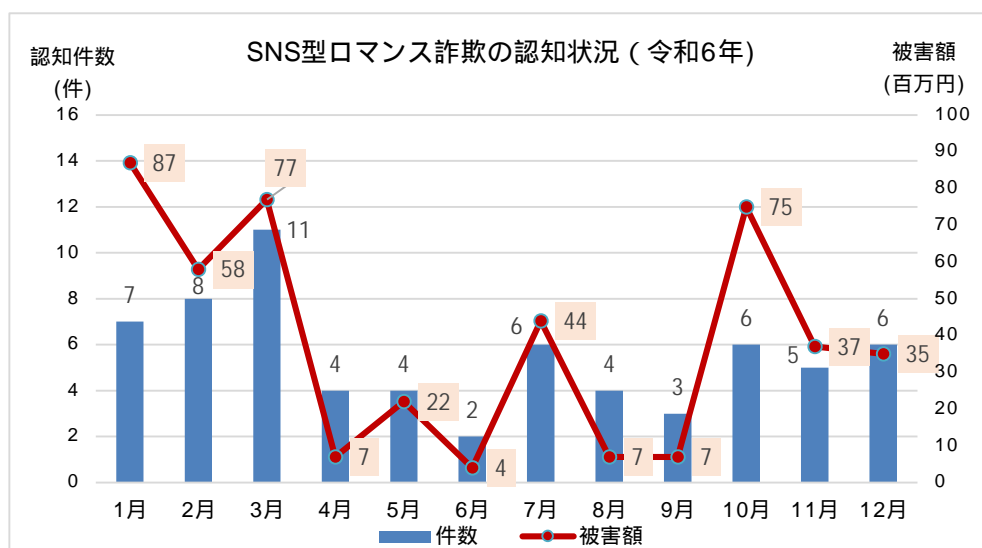
注）二セ電話詐欺の類型は、「オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺、融資保証金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺、キャッシュカード詐欺盗」に分類されています。

（２）SNS 型投資詐欺・SNS 型ロマンス詐欺の認知状況

SNS 型投資詐欺・SNS 型ロマンス詐欺とは、令和 5 年下半期から急増した SNS を悪用した新たな手口の詐欺です。

これらの詐欺の手口は非常に巧妙で、1 件当たりの被害額が 1,000 万円を超えるなど、被害が高額になる傾向があります。

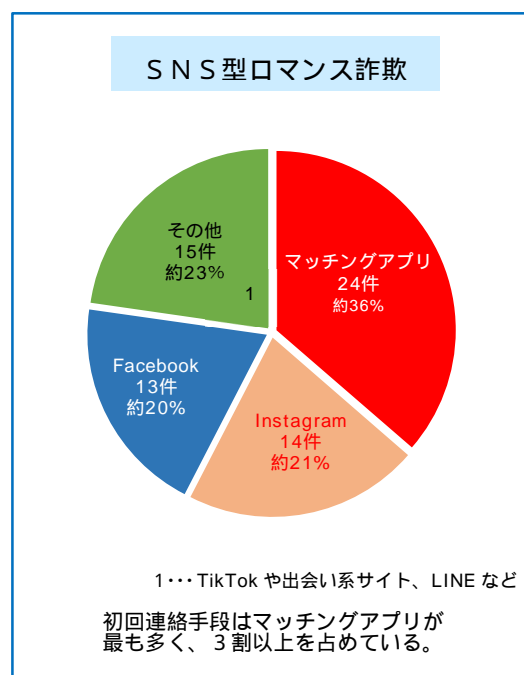
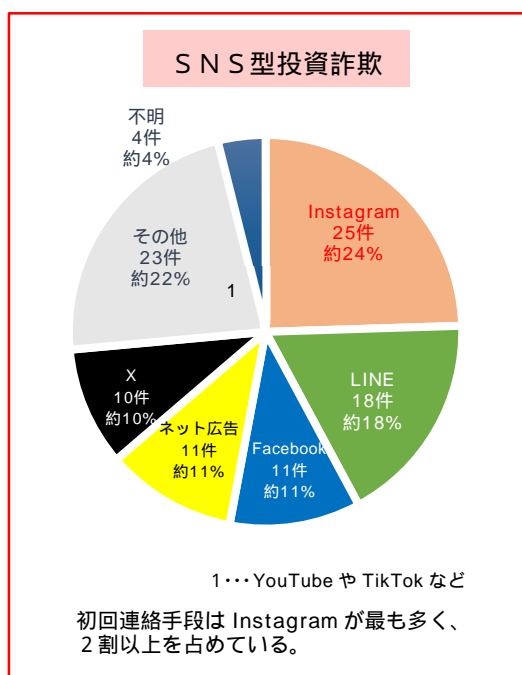




被害額は100万円未満を四捨五入しています。

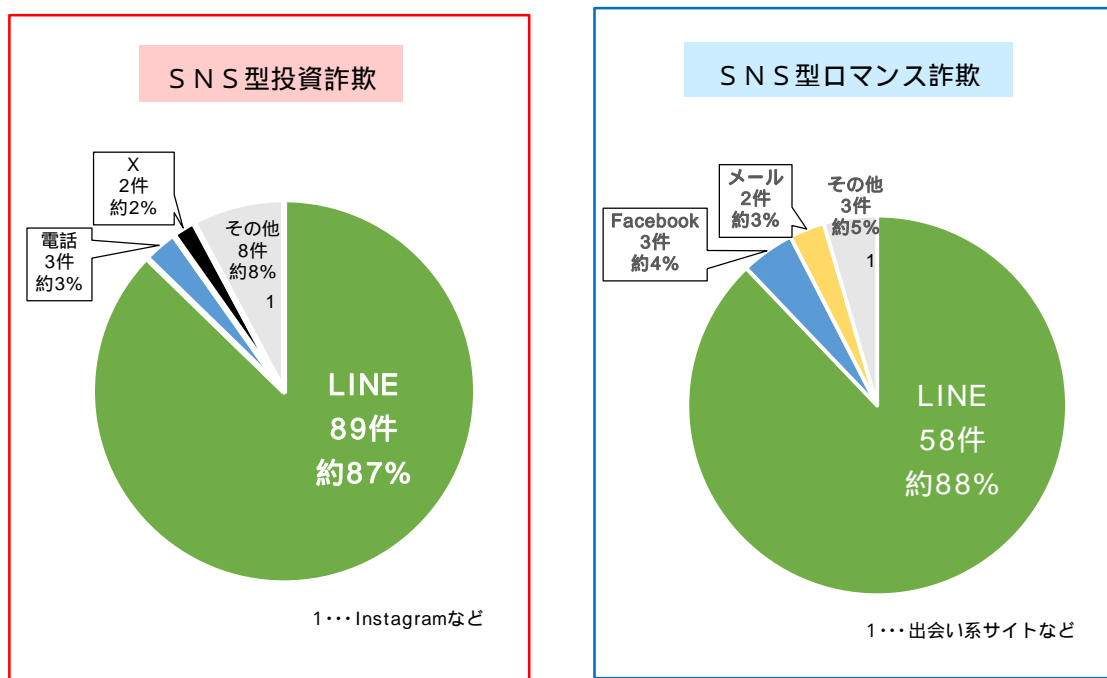
犯人からの初回連絡手段は、SNS型投資詐欺ではInstagramが最も多く全体の2割以上を占めており、SNS型ロマンス詐欺ではマッチングアプリが最も多く、3割以上を占めます。

犯人からの初回連絡手段（犯人の初回利用媒体）



被害時の連絡手段は、通信アプリ「LINE」が最も多く、約9割を占めています。

被害時の連絡手段（犯人と連絡を交わした際の利用媒体）



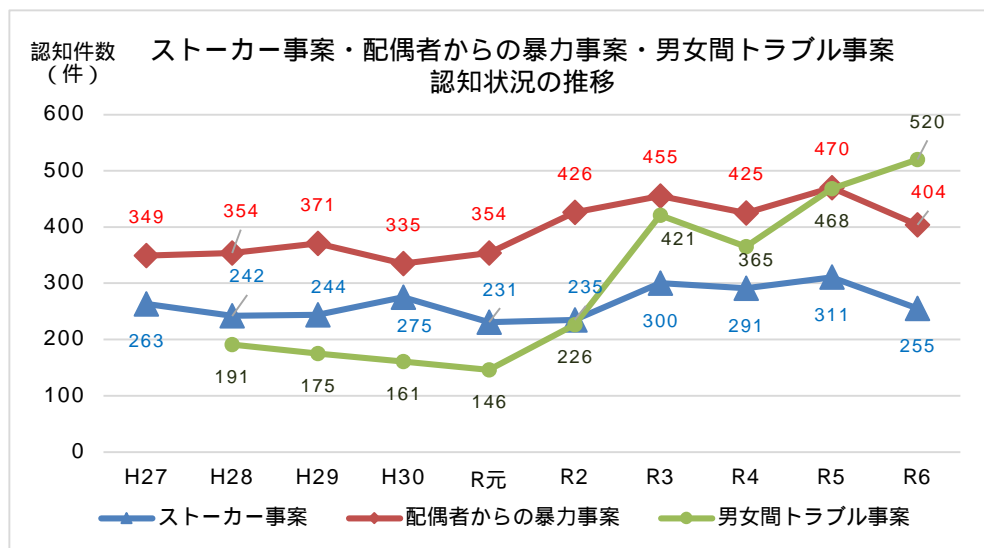
注) SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）とは、インターネットにより個人間のつながりを支援・促進するコミュニティ型のWEBサービスをいいます。（例：LINE、Instagram、Facebook など）

注) SNS型投資詐欺は、インターネット上に著名人の名前・写真を悪用した嘘の投資広告を出したり、「必ず儲かる投資方法を教えます」などとメッセージを送るなどして、投資に関するメッセージのやり取りを重ねて被害者を信用させ、最終的に「投資金」や「手数料」などという名目で、ネットバンキングなどの手段により金銭等を振り込ませる詐欺です。

注) SNS型ロマンス詐欺は、SNSやマッチングアプリなどの交流サイトを通じて知り合った相手を言葉巧みにだまして、恋愛感情や親近感を抱かせた上、投資名目やその利益の出金手数料名目などで金銭等をだまし取る投資名目と、交際の継続等を前提とした各種名目で金銭等をだまし取る手口が特徴です。

5 ストーカー事案、配偶者からの暴力事案、男女間トラブル事案の取扱状況

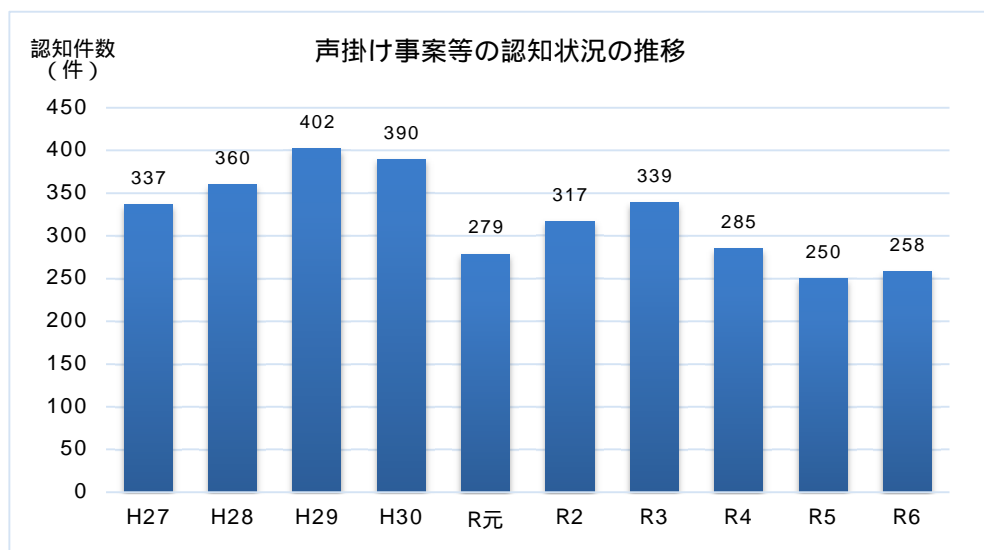
重大事件に発展する危険性があるストーカー事案や配偶者からの暴力事案、男女間トラブル事案は年々増加傾向にあります。



男女間トラブル事案は、平成 28 年から統計を取り始めたため、それ以前の統計はありません。

6 声掛け事案等の認知状況

声掛け事案等は、こども・女性が被害の対象となる誘拐事件や性犯罪の前兆事案といわれており、平成 29 年をピークに増減を繰り返しながらも認知件数は減少傾向にあります。

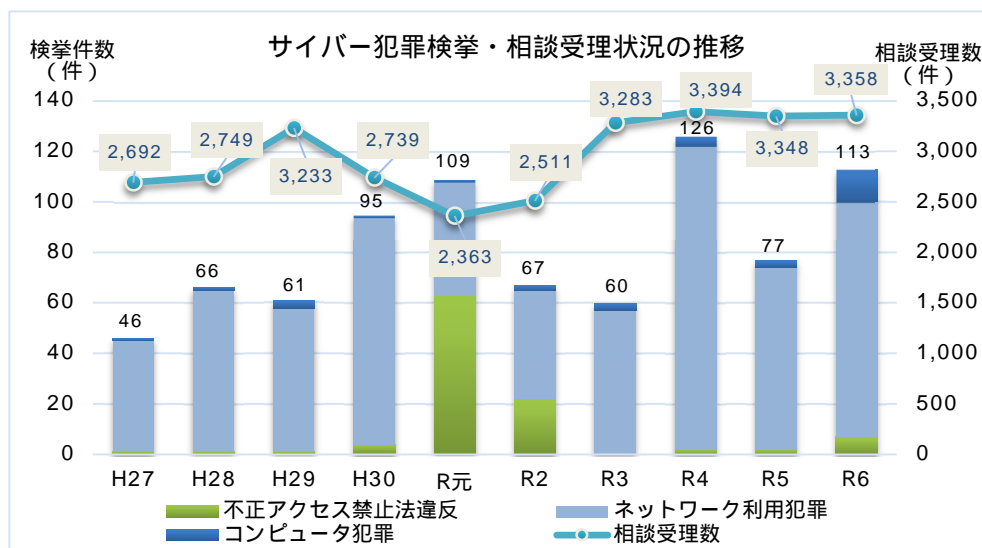


注）声掛け事案等とは、声掛け、つきまとい・立ちふさがり、待ち伏せ・見張り、誘い込み、卑猥な言動、露出、はいかい、盗撮、のぞき見、その他（手招き、手・腕掴み、いたずら、不審者、容姿撮影など）をいいます。

7 サイバー犯罪の発生状況

サイバー空間における犯罪手口は常に変化し、インターネット利用者が新たな形態の犯罪に対応する困難さから、被害の発生や拡大につながっています。

サイバー犯罪に関連する相談件数は、令和3年以降、年間3,000件を超えており、検挙件数も増減を繰り返しながら徐々に増加しています。



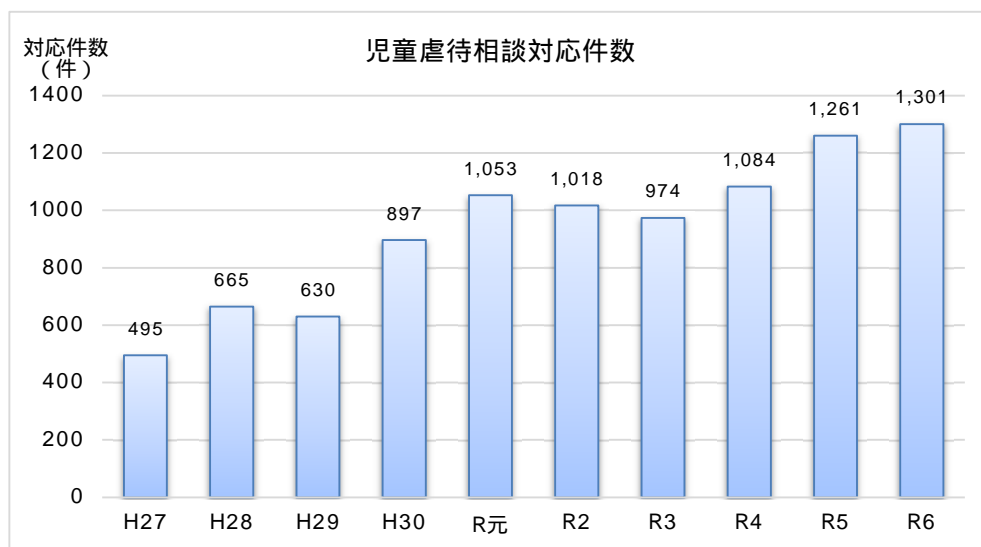
注) サイバー犯罪とは、コンピュータ等を対象とした犯罪やインターネットを利用した犯罪をいいます。

8 虐待への対応状況

(1) 児童虐待

県内の児童相談所における虐待相談対応件数は、年々増加しており、令和6年度の相談対応件数は1,301件で過去最多となっています。

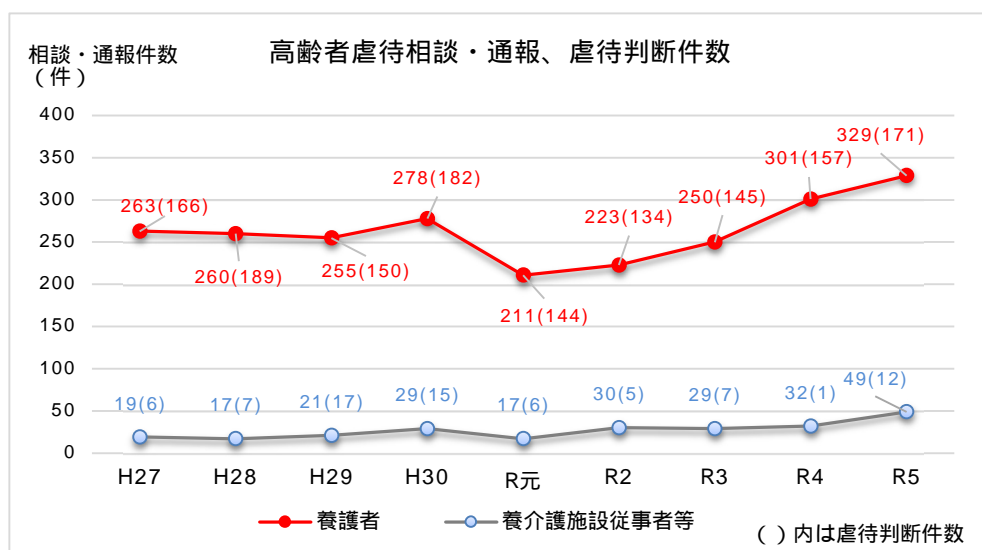
増加の要因としては、児童虐待に対する地域社会の意識の高まりによる家族・近隣住民・知人等からの相談や警察をはじめとする関係機関による通告件数の増加が大きな要因と考えられます。



(2) 高齢者虐待

養護者（家族、親族、同居人等）及び養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する相談・通報件数は増加傾向にあり、令和5年度は過去最多となっています。

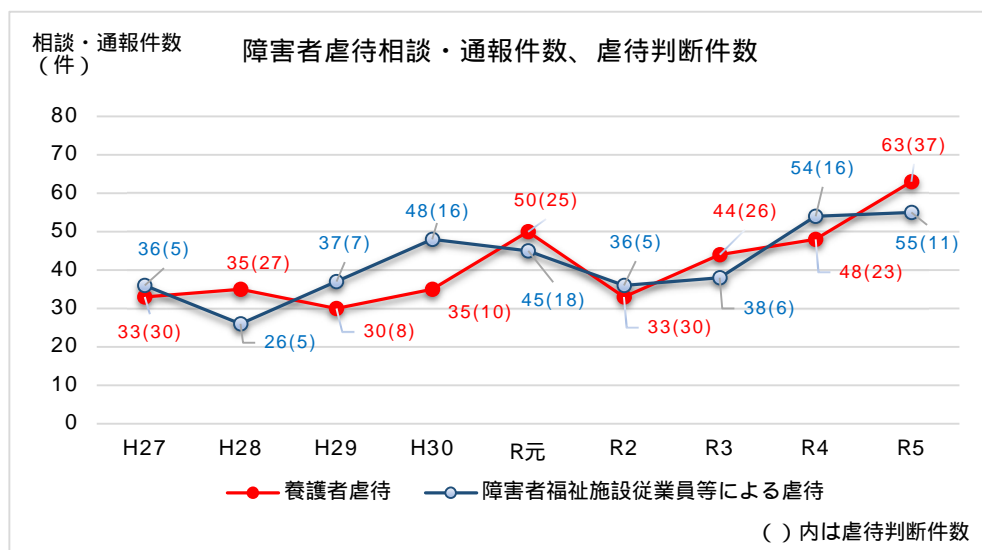
また、虐待と判断された件数も令和2年度以降増加傾向となっています。



(3) 障害者虐待

養護者（家族、親族、同居人等）及び障害者福祉施設従業員等による障害者虐待に関する相談・通報や虐待と判断された件数は令和3年度以降増加しています。

令和5年度は、障害者虐待に関する相談・通報及び虐待判断件数は過去最多となっています。



第2節 犯罪発生背景及び県民の治安意識

1 自主防犯意識の不足

県民の防犯意識は着実に向上していると思われますが、依然として、「無施錠」による盗難被害の割合が高い状況にあります。

この背景には、「少しの時間なら大丈夫だろう、自分は被害に遭わないだろう」という過信や油断が考えられます。

一人一人が「自分のこと（生命・財産）は自分で守る」という自主防犯意識を高めていくことが重要です。

2 社会全体の規範意識の低下

個人主義の進展や社会環境の変化を背景に、犯罪抑止に大きな役割を果たしてきた高い規範意識が低下していると言われています。

社会全体が小さな違反や犯罪行為、他人の迷惑を顧みない行為等を見過ごすことにより、住民の規範意識の低下や犯罪への抵抗感をなくすことにつながり、犯罪の起きやすい環境を誘引すると考えられます。

3 地域における連帯感の希薄化

少子高齢化や核家族化など社会構造の変化、個人主義の浸透、マンション等の集合住宅の増加など生活様式の多様化、都市化などにより、地域の連帯感が薄れ、犯罪抑止力の低下につながっていると言われています。

このような社会の状況は、社会的な孤立感・疎外感を持つ住民の増加にもつながり、犯罪発生の一要因と考えられていることから、地域の連帯感や絆が培われる社会を目指す取組が求められています。

4 犯罪を誘発する環境

道路、公園、駐車場などの公共空間における死角や照明不足の場所及び商業施設等における施設管理者の目の届かない場所では、犯罪の発生が懸念されます。

そのため、犯罪の防止に配慮した道路や公園等の整備、照明整備を図るなどの防犯対策が求められています。

5 サイバー空間の脅威と深刻化

サイバー空間は日常生活の一部となる一方で、フィッシングの報告件数は増加し、イン

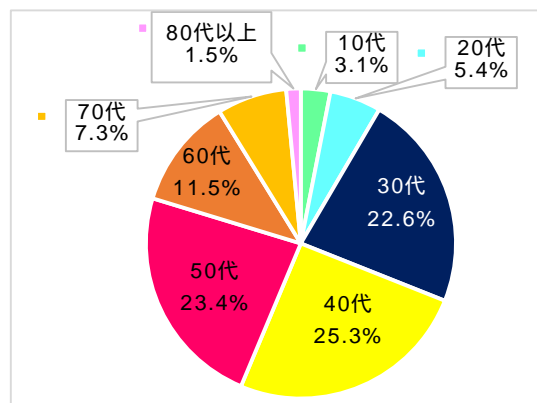
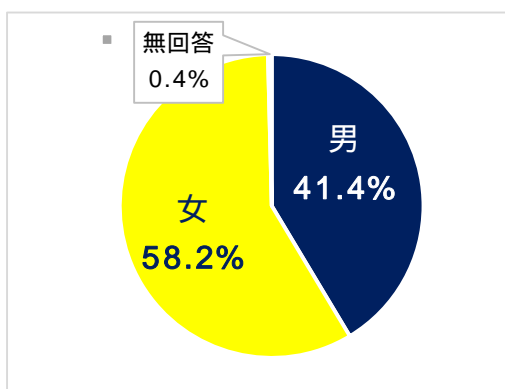
ターネット上には違法情報・有害情報が存在するなど、深刻な情勢が続いています。

特に近年では、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）上において高額報酬をうたう犯罪実行者募集情報（闇バイト）が氾濫するなどしており、犯罪を起こさない・被害に遭わないという慎重かつ責任あるインターネット利用方法を啓発するための取組が求められています。

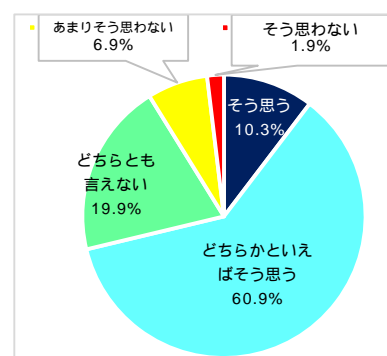
注）フィッシングとは、実在のサービスや企業をかたり、偽のメールやSMS（携帯電話のショートメッセージ）で偽サイトに誘導し、IDやパスワード、カード情報などの個人情報を盗んだりする手口です。

6 県民の治安意識調査

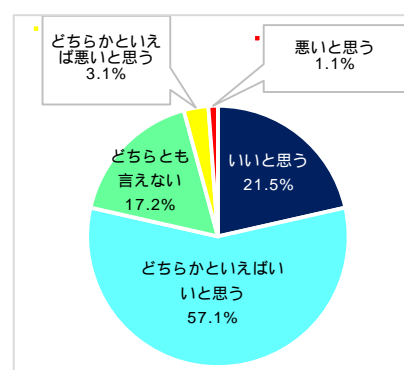
県では、第5次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画の改訂に当たり、今後の施策の参考とするため、令和7年1月、県民261人を対象に「県民の治安意識等に関するアンケート調査」を実施しました。対象者の構成は次のとおりです。



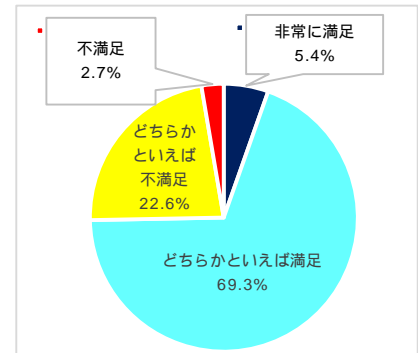
（１）「長崎県は犯罪のない安全で安心して暮らせるまちだと思いますか」については、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と答えた人は約71%で、「あまりそう思わない、そう思わない」と答えた人は約9%でした。



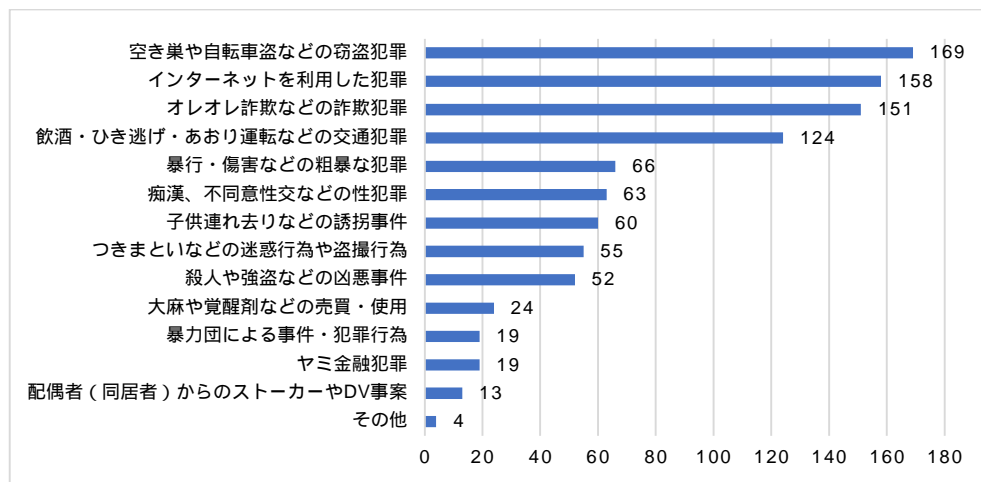
（２）「長崎県の治安はいいと思いますか」については、「いいと思う、どちらかといえばいいと思う」と答えた人が約79%で、「どちらかといえば悪いと思う、悪いと思う」と答えた人は約4%でした。



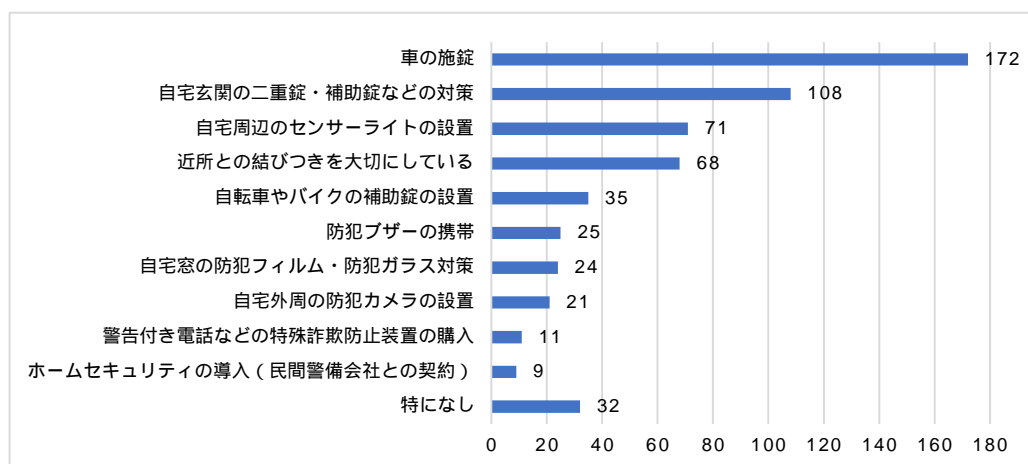
(3)「お住まいの町の犯罪対策に満足していますか」については、「非常に満足、どちらかといえば満足」と答えた人が約75%で、「どちらかといえば不満足、不満足」と答えた人は約25%でした。



(4)「自分自身や身近な人が被害に遭うかもしれないと不安を感じている犯罪は何ですか」については、「空き巣や自転車盗などの窃盗犯罪、インターネットを利用した犯罪、オレオレ詐欺などの詐欺犯罪」などの犯罪が上位を占めました。



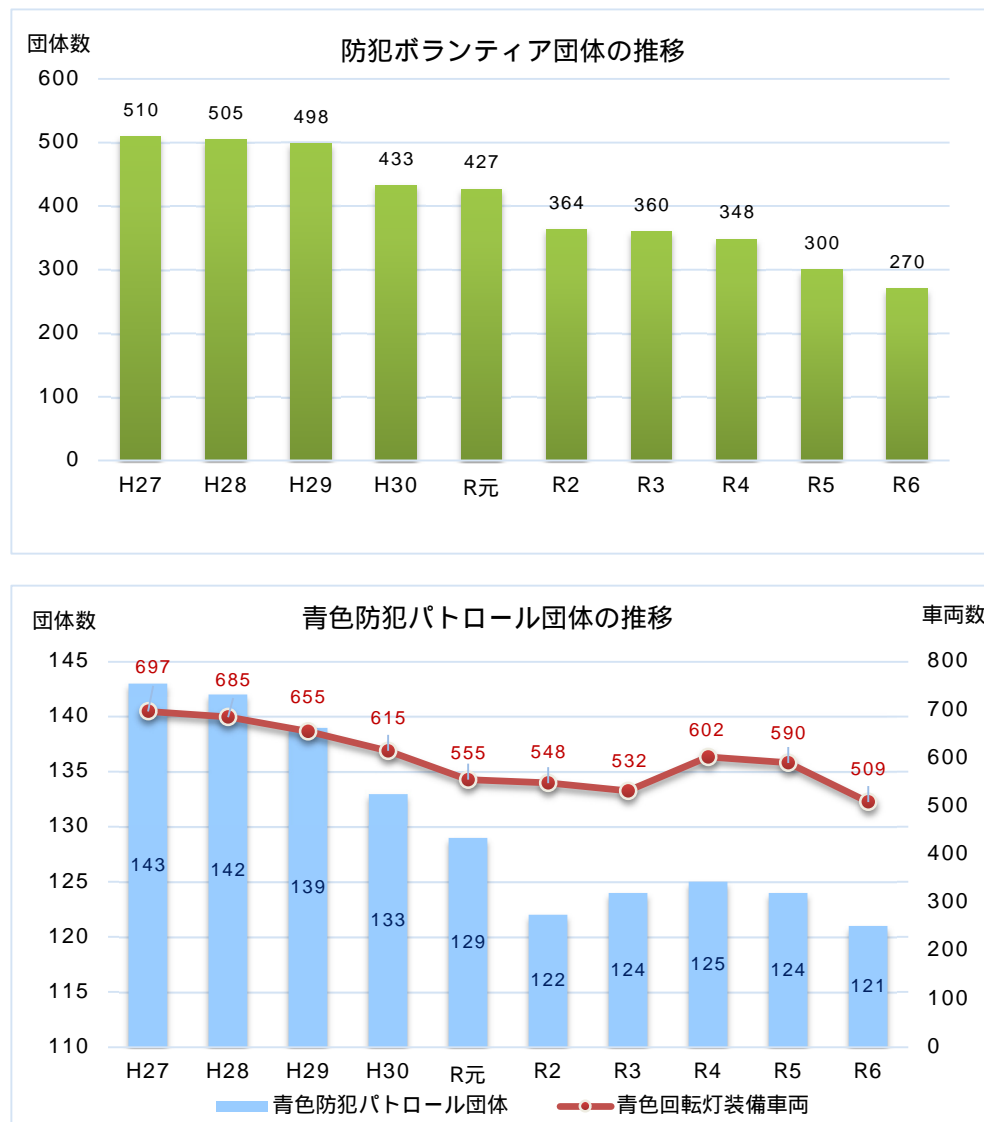
(5)「普段ご自身で取り組んでいる防犯対策は何ですか」については「車の施錠、自宅玄関の二重錠・補助錠などの対策」など施錠による対策が上位を占めており、「近所との結びつきを大切にしている」という環境面での対策を重要視しているという回答も多く見られました。



第3節 防犯活動の状況

1 防犯ボランティアの活動

地域の防犯活動を継続しているボランティア団体の参加者の多くは、地域の高齢者で支えられており、新たな担い手不足、若手リーダーの不在等の理由により、地域の防犯ボランティア団体数は毎年減少しています。



地域の防犯活動を継続させていくためには、一人一人が「自分たちのまちの安全は自分たちで守る」という気運を高めていくことが必要であり、世代を問わず防犯ボランティア活動の参加を促し、豊富な知識や経験を有する高齢者と活力ある若い世代の融合を図ることが重要です。

日常生活の中で地域を見守る「ながら見守り」や「一戸一灯運動」など、地域の一人一人が無理することなく気軽に安全で安心なまちづくりに参加できる取組を推進していくことが重要です。

注) 一戸一灯運動とは夜間に各家庭の門灯や玄関灯などを点灯させ街全体を明るくして犯罪や事故を防止する運動です。



2 事業者等による活動

事業者や各種団体等は、平成 17 年に設立した「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進県民会議」において、県民や行政等と情報交換、連携・協力を図りながら、防犯カメラの設置や夜間の照明点灯による犯罪の抑止、犯罪に強い施設設備の普及に向けた広報、防犯研修会の開催、キャンペーンへの参加、通学路の見守り活動などの自主防犯活動に取り組んでいます。

地域の防犯活動の担い手不足が懸念される中、事業者等による社会貢献活動の一環としての防犯活動は防犯 CSR 活動と呼ばれ、新たな防犯活動の形として大いに期待されています。



3 市町における安全・安心まちづくり

平成 19 年までに県内の全ての市町で安全・安心まちづくり条例が制定され、住民に対する安全情報等の発信、自主防犯活動を行っている防犯ボランティアや自治会等への活動支援のほか、道路、公園、駐車場等の整備・改善、青色回転灯を装備した公用車によるパトロール、防犯設備の整備などを通じて安全・安心まちづくりを推進しています。

地域の連帯感や人間関係の希薄化が進む中、地域住民の防犯意識を高めるとともに、互いに助け合い、支え合う地域づくりを推進していく上で、市町の役割はますます重要になっています。

4 防犯上配慮を要する人の安全の確保

防犯上配慮を要する子どもや女性が被害に遭う性犯罪やストーカー事案、高齢者・障害者が被害に遭う虐待事案等が目立っており、被害の未然防止を図るため、相談窓口の充実を図るとともに、多重的な見守りネットワークによる見守り活動を推進する必要があります。

県では、防犯上配慮を要する方々の安全を確保するため、各種会合や防犯講習会、キャンペーン等の機会に、安全情報の提供や広報啓発を行い、防犯意識を高める取組を推進しています。

注) 多重的な見守りネットワークとは、行政、関係機関・団体、民間事業者などが連携して、地域全体で支援を必要とする人を日常的に見守る体制をいいます。



5 サイバー空間における安全の確保

県民にインターネット利用に係る正しいマナーを身に付けてもらい、一人一人が安心して利用できるよう、サイバーセキュリティに関する知識を備えた人材の育成、あらゆる世代を対象とした講話活動や各種 SNS 等を活用した情報発信など効果的な広報啓発活動に取り組んでいます。

また、民間企業・団体などとサイバーセキュリティに関する情報共有、意識向上等について連携・協力しており、今後も引き続き官民が連携し社会全体でサイバーセキュリティ対策に取り組む必要があります。



6 犯罪被害者等への県民の理解の増進

犯罪被害者及びその家族は、身体に対する直接的な被害だけでなく、周囲の人やマスコミ、関係機関の配慮に欠けた言動、SNS による誹謗中傷などから受ける精神的苦痛のほか、経済的負担などの二次被害にも苦しんでいる現状にあり、そのような犯罪被害者等が置かれている状況について広く県民に周知し、理解を増進させる必要があります。

県では、民間支援団体等と連携した講演会等の開催及び市町と連携した広報啓発など、社会全体で支えあう気運の醸成に取り組んでいます。

犯罪被害者等が再び平穏な生活を過ごせるようにするためには、支援活動に加えて、誰もが被害者等になり得るという認識を持ち、みんなで支えあう社会をつくることが重要です。

今後も引き続き、教育活動や広報啓発活動などを積極的に展開し、犯罪被害者等支援に対する県民及び事業者の理解を促進する取組を推進していく必要があります。



コラム 防犯活動の紹介

長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり宣言団体の活動

県では、県民総ぐるみによる運動として、それぞれの地域での連帯感の醸成や自主防犯活動の活性化を図り、「犯罪のない安全・安心な長崎県づくり」を推進するため、「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり宣言」を行う団体を募集しています。

応募した自治会やPTA、事業所などの団体は、それぞれの地域で、こどもの見守り活動・パトロール活動・地域内の環境美化活動・あいさつ運動の推進・ながら見守り活動などのボランティア活動を行っています。



県民運動「犯罪なく3ば運動」の推進

「犯罪のない日本一安全・安心な長崎県」を目指すための県民総ぐるみの運動として、平成25年から「犯罪なく3ば運動」に取り組んできました。

この運動では、「カギかけんば」「ひと声かけんば」「見守りせんば」をスローガンに、県民の自主防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化、犯罪の起きにくい環境づくりに向けた各種広報活動を行っています。



第4節 防犯に配慮した生活環境整備の状況

1 安全・安心まちづくり防犯指針

県は、犯罪の防止に配慮した構造、設備等に関する基準や児童、生徒、幼児等の安全を確保するため、必要な方策を6つの「指針」として示し、その普及を図っています。

犯罪の防止に配慮した道路等の構造、設備等に関する指針

犯罪の防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針

犯罪の防止に配慮した大規模商業施設の構造、設備等に関する指針

学校における児童等の安全確保のための指針

児童福祉施設における児童等の安全確保のための指針

通学路等における児童等の安全確保のための指針

【基本的な考え方】

監視性の確保（見通しの確保）

植栽の剪定、塀の高さ、照明設備 等

領域性の確保（共同意識の向上）

地域コミュニティの形成、防犯活動 等

接近・侵入の制御（犯罪企図者の接近防止）

柵・フェンスの設置、足場となる屋外設備の排除 等

被害対象となる施設の強化・被害回避（防犯設備等の整備）

防犯カメラの設置、防犯性能の高い建物部品・警報装置の活用 等

2 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン

防犯カメラは犯罪抑止に有用な設備であり、県内では各所に防犯カメラが自主的に設置されています。しかし、その一方で知らないうちに自分の姿が撮影され、目的外に利用されることに不安を感じる方もいます。

県では、防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラの設置者が防犯カメラを適切かつ効果的に活用できるよう「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定しています。

【防犯カメラの設置及び運用に当たって配慮すべき事項】

設置目的の設定と目的外利用の禁止

設置目的を明確に定め、目的に逸脱した利用を禁止する。

設置場所、撮影範囲

取扱いによってはプライバシーを侵害する恐れがあるため、不必要な画像が撮影されないようにする。

防犯カメラを設置していることの表示

犯罪の抑止効果及びプライバシー保護の観点から必要

管理責任者の指定、操作取扱者の指定

防犯カメラの管理及び運用を適正に行うため必要

第4章 犯罪のない安全・安心まちづくりの展開方向

第1節 県、県民、事業者の責務

長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例に県、県民、事業者それぞれの責務について明記されています。

1 県の責務

県は、市町及び県民等と連携し、県民による自主的な防犯活動の促進、犯罪の機会を減らす都市環境づくりの推進、県民と行政の協力関係の確立など、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する総合的な施策を実施します。

2 県民の責務

県民は、自分が犯罪に遭わないよう自分の行動に気をつけることと、自分たちのまちは自分たちで守るとの意識をもって地域づくりの整備や地域での諸活動に参加するとともに、県が実施する犯罪のない安全・安心まちづくりに関する総合的な施策に協力することが求められています。

3 事業者の責務

事業者は、営業する施設等において、犯罪の起きにくい環境の整備や、地域の一員として、自分たちのまちは自分たちで守るとの意識をもって地域づくりの整備や地域での諸活動に参加するとともに、県が実施する犯罪のない安全・安心まちづくりに関する総合的な施策に協力することが求められています。

第2節 基本方向

県と市町、県民及び事業者が連携協力し、次の事項を基本として推進します。

1 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「意識づくり」

「自分の安全は、自分で守る」という自主防犯意識と規範意識を高めていきます。

2 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「地域づくり」

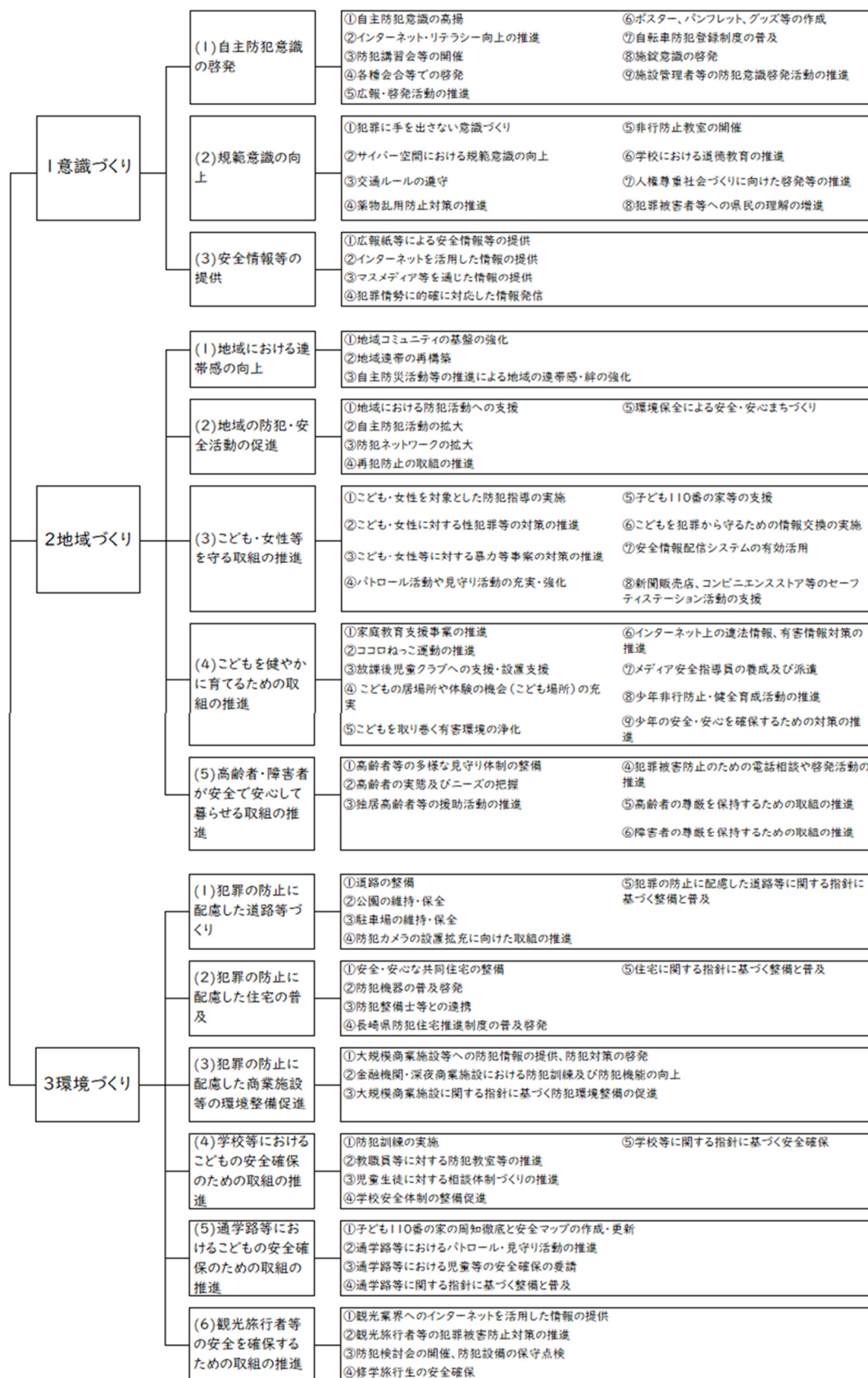
お互いを守り、支えあい、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域づくりをすすめます。

3 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「環境づくり」

「犯罪に遭わない、起こさせない」ための環境づくりをすすめます。

第3節 施策の基本体系

犯罪のない安全・安心まちづくり



第4節 計画の内容

1 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「意識づくり」

(1) 自主防犯意識の啓発

自主防犯意識の高揚

県民一人一人が、自分の安全は自分で守るとの自主防犯意識の定着と、地域の安全活動を自ら率先して行うとの意欲を高めるため、市町及び県民等と連携・協力した取組を推進します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

インターネット・リテラシー向上の推進

近年、インターネット上の情報を安易に信用し、犯罪実行者募集情報(闇バイト)で犯罪に加担する、SNS型投資詐欺・SNS型ロマンス詐欺の被害に遭う、又はインターネット上で知り合った見ず知らずの者と接触し性被害に遭う事案等が社会問題化していることから、インターネット・リテラシー向上に向けた取組を展開することにより、県民一人一人にインターネットが潜在的に抱える問題を認識させ、犯罪を回避するスキルの浸透を図ります。

注) インターネット・リテラシーとは、インターネットの情報を正しく理解して、適切に判断・運用する能力をいいます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、人権・同和対策課、こども政策局こども未来課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課・サイバー犯罪対策課)

防犯講習会等の開催

県民の自主防犯意識の向上と自主防犯活動への取組意欲を高めるための防犯講習会等を積極的に開催します。

防犯講習会は、聴講だけでなく参加体験型の研修を取り入れるなど、わかりやすい講習となるように努めます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・サイバー犯罪対策課・地域課)

各種会合等での啓発

町内会、自治会等の単位で自主的に開催される各種会合等に参加し、特に注意を要する犯罪・交通情勢やその地区特有の犯罪発生状況など、身近な情報を積極的に提供して、自主防犯意識の啓発に努めます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課・交通企画課)

広報・啓発活動の推進

毎年10月11日から10月20日までを「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進旬間」と定め、防犯キャンペーンや防犯イベントなどの広報・啓発活動を推進します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

ポスター、パンフレット、グッズ等の作成

犯罪の実態に応じた防犯対策や、ふれあいに満ちた安全・安心なまちづくりを進めるため、印象に残るデザインや内容を工夫した防犯ポスターやパンフレット、グッズ等を作成します。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課）

自転車防犯登録制度の普及

自転車の盗難防止、被害の早期回復を目的とした自転車防犯登録制度の普及に努めることにより、自分の財産は自分で守るという自主防犯意識の高揚を図ります。

（警察本部生活安全企画課・地域課）

施錠意識の啓発

無施錠に伴う窃盗犯罪は、「施錠する」という一人一人の心がけ次第で未然に防止することができるため、鍵かけ習慣の浸透に向けた取組を推進します。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課）

施設管理者等の防犯意識啓発活動の推進

万引きや自転車盗など、犯罪が多く発生するおそれのある商業施設や駐輪場などの施設管理者に対して、「自分の施設で犯罪を起こさせない」という自主防犯意識を啓発する取組を推進します。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課）

(2) 規範意識の向上

犯罪に手を出さない意識づくり

ゴミのポイ捨てなどのモラル・マナー違反のほか、軽い気持ちで手を出してしまう万引き・自転車盗などの犯罪をしない・させない意識づくりに努めます。

また、近年、社会問題となっている SNS や掲示板等でまん延する闇バイト等の危険性を広く周知し、匿名流動型犯罪グループ（トクリュウ）が行う犯罪行為に加担しない対策を強化します。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課）

サイバー空間における規範意識の向上

インターネット利用者の規範意識を高めるため、幅広い世代に対して、講話の実施、各種メディア、チラシ・パンフレット等の活用等による広報啓発活動を推進します。

児童生徒に対しては活用型情報モラル教材「G I G Aワークブックながさき」等を学校の道德の時間など様々な場面において活用し、児童生徒の適切な情報モラルの醸成に努めます。

（教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課・サイバー犯罪対策課）

交通ルールの遵守

交通安全教育、広報啓発活動、交通指導取締りを推進し、県民が交通ルールを遵守する規範意識の向上を図ります。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部交通企画課・交通指導課）

薬物乱用防止対策の推進

麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ、シンナーなど、薬物の乱用防止を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民を対象とする薬物乱用防止教室等の開催やその支援、広報啓発活動を行います。

（福祉保健部薬務行政室、教育庁体育保健課、警察本部生活安全企画課）

非行防止教室の開催

児童生徒に対し、小さなルール違反やいじめ、万引き、乗り物盗、薬物乱用、闇バイトへの加担、オンラインカジノ問題など、悪いことは悪いとの規範意識を醸成するため、学校、警察が連携し、少年育成官、スクールサポーター等による非行防止教室を開催します。

（警察本部生活安全企画課）

学校における道德教育の推進

本県道德教育の指針を踏まえ、小中高12年間を見通した道德教育を推進し、命を大切に作る心や思いやりの心をはぐくむとともに、人間としてのモラルや確かな規範意識をこどもの発達段階に即しながら指導し、心豊かな長崎っ子を育成します。

（教育庁児童生徒支援課）

人権尊重社会づくりに向けた啓発等の推進

県民一人一人の人権が尊重され、相互の人権が共存する社会をめざし、学校や家

庭、地域社会、職場などあらゆる場や機会において人権教育・啓発を推進します。

（県民生活環境部人権・同和対策課）

犯罪被害者等への県民の理解の増進

誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を県民が共有し、犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、共に支え合い、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に向け、犯罪被害者等の声に耳を傾け、犯罪被害者等の支援に係る人材を育成するほか、県民に犯罪被害者等支援の必要性和意識の醸成を図ります。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部犯罪被害者支援室）

(3) 安全情報等の提供

広報紙等による安全情報等の提供

地域の犯罪発生状況や防犯対策を中心に作成する生活安全ニュースや交番・駐在所で作成するミニ広報紙、交番速報等の安全情報の内容を一層充実して提供します。

また、県の広報誌への掲載等による県民への情報提供に努めます。

(秘書・広報戦略部広報課、警察本部生活安全企画課・地域課)

インターネットを活用した情報の提供

県内の自治体、教育機関、事業所等の自主防犯活動に役立ててもらおうよう、県・県警公式ホームページ、SNS、「安心メール・キャッチくん」等を活用して、最新の犯罪発生状況や防犯対策等を提供します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

マスメディア等を通じた情報の提供

安全・安心に対する意識を高めるため、新聞、テレビ、ラジオ、県広報誌など、多種多様な広報手段を通じて県内の犯罪発生状況や防犯対策等の情報を提供します。

また、市町広報誌にも掲載できるように市町への情報提供も行います。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

犯罪情勢に的確に対応した情報発信

デジタル化の進展に伴い、あらゆる場面で実空間とサイバー空間の融合が進む中で、情報通信技術を悪用したサイバー犯罪や、悪質・巧妙化しながら全年齢層に被害が広がる二重電話詐欺やSNS型投資詐欺・SNS型ロマンス詐欺など、犯罪情勢を的確に見極めて、インターネット・リテラシーの向上、被害防止のための情報共有を図るとともに、情報発信や広報啓発、関係機関との連携による安全対策を推進します。

(総務部スマート県庁推進課、県民生活環境部交通・地域安全課、食品安全・消費生活課、警察本部生活安全企画課・サイバー犯罪対策課・地域課)

2 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「地域づくり」

(1) 地域における連帯感の向上

地域コミュニティの基盤の強化

人口減少や少子高齢化の中においても地域住民が住み慣れた地域に安心して住み続けていくことができるよう、地元自治体と連携しながら地域住民が主体となった活動を支援することで、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。

(地域振興部地域づくり推進課、県民生活環境部交通・地域安全課)

地域連帯の再構築

あいさつ運動や高齢者宅訪問活動等を通じて絆の醸成を図り、地域の連帯を再構築します。

また、地域住民が共通の目的を有する活動を通じて交流を深めるため、子供会活動や少年スポーツ大会等各種イベントの地域住民の積極的な参加を推奨します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、こども政策局こども未来課、警察本部生活安全企画課)

自主防災活動等の推進による地域の連帯感・絆の強化

自主防災組織と自治会や町内会等の地域コミュニティ団体、事業所等が連携して行う防災訓練、研修会等に対する支援を実施するなど、自主防災活動、自主防災組織づくりを推進する中で、地域の連帯感・絆の強化を図ります。

(危機管理部防災企画課)

(2) 地域の防犯・安全活動の促進

地域における防犯活動への支援

地域における自主防犯活動の活性化を図るため、防犯ボランティアに対する情報提供や合同パトロールの実施、市町や自治会等が行う防犯ボランティアの育成、講習会の開催に対する支援など、地域における防犯活動を支援します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

自主防犯活動の拡大

町内会、自治会、地域住民のほか、PTAや事業者等に対して、自主防犯活動の重要性を呼びかけるとともに、大学や事業者に対して防犯ボランティアの結成方法、活動ノウハウ等を助言指導し、自主的防犯活動の拡大を図ります。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課)

防犯ネットワークの拡大

警察、関係機関・団体、事業者等が、相互に連携して犯罪被害防止に取り組むことができるよう、防犯ネットワークの拡大に努めます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

再犯防止の取組の推進

犯罪をした者等が社会において孤立することなく円滑に社会復帰できるよう支援し、再犯の防止を図ることで、県民が犯罪被害を受けることを防ぎ、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

(福祉保健部福祉保健課)

環境保全による安全・安心まちづくり

整備された快適で明るい環境は犯罪の発生率が低くなることから、河川、道路、海岸、港湾、漁港、都市公園、砂防施設などの美化活動に取り組まれているボランティア団体等を支援します。

(土木部河川課・道路維持課・港湾課・都市政策課・砂防課、水産部漁港漁場課)

(3) こども・女性等を守る取組の推進

こども・女性を対象とした防犯指導の実施

防犯講習会等においては、こども・女性が路上等において被害に遭った場合又は被害に遭うおそれがある場合の対処方法、防犯ブザー、防犯ホイッスル等の活用方法及び「子ども１１０番の家」等の利用方法の防犯指導を実施します。

(教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課・地域課)

こども・女性に対する性犯罪等の対策の推進

こども・女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声掛け事案等が発生した段階で、これに的確に対処し、行為者を特定の上、検挙又は指導警告する先制・予防的活動を推進します。

(警察本部生活安全企画課・地域課)

こども・女性等に対する暴力等事案の対策の推進

児童虐待、ストーカー、配偶者等からの暴力(DV・デートDVも含む)、性暴力等の被害者に対して、適切な相談対応や支援を実施するとともに、犯罪被害の発生を防止するための措置について助言指導や体制を整備するなどの対策を推進します。

また、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図り、暴力の「未然防止」や「拡大防止」に向けた意識を高めます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、男女参画・女性活躍推進室、こども政策局こども家庭課、警察本部生活安全企画課・人身安全対策課・地域課)

パトロール活動や見守り活動の充実・強化

地域ぐるみでこども・女性の安全・安心を確保する防犯活動の促進を図るとともに、地域安全情報の提供や防犯ボランティア等との合同パトロール等を実施します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課・地域課)

子ども１１０番の家等の支援

「子ども１１０番の家」に対して、付近の犯罪情勢や安全情報の提供などによる支援を行います。

(警察本部生活安全企画課・地域課)

注) 子ども１１０番の家等とは、「子ども１１０番の家」、「子ども１１０番のくるま」をいいます。

「子ども１１０番の家」とは、こども・女性が被害に遭い又は被害に遭うおそれがある場合における一時的な保護と警察等への連絡をしてくれる民家、商店、事業所などをいいます。

「子ども１１０番のくるま」とは、上記のような保護と連絡をしてくれるタクシー、トラック、郵便局の車両などをいいます。

こどもを犯罪から守るための情報交換の実施

学校と家庭、地域や関係機関・団体との連携強化による情報交換に努めるとともに、学校警察連絡協議会等を一層充実したものとしていきます。

また、少年補導員、「子ども１１０番の家」等の防犯ボランティアとの情報交換を行っていきます。

(こども政策局こども未来課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

注) 学校警察連絡協議会とは、児童・生徒の非行防止のため、県内の小・中学校と警察が情報交換の場として設置するものです。

安全情報配信システムの有効活用

こども・女性に対する声掛け事案等が発生したり、公然わいせつなどの不審者が目撃された場合、事案の再発防止と被害拡大防止のため、学校等とのファックスネットワークや「安心メール・キャッチくん」など安全情報配信システムを有効活用します。

（警察本部生活安全企画課・地域課）

新聞販売店、コンビニエンスストア等のセーフティステーション活動の支援

痴漢や声掛け事案等の被害者が駆け込んできた場合の保護や通報を行う新聞販売店、コンビニエンスストア等のセーフティステーション活動に対して、安全情報の提供・交換などの支援を行います。

（県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課）

注）「セーフティステーション活動」とは、深夜・早朝に従業員がいるコンビニエンスストア等で、犯罪被害等に遭遇した場合の一時保護や警察等への通報等を行う活動をいいます。

(4) こどもを健やかに育てるための取組の推進

家庭教育支援事業の推進

家庭は教育の原点で、全ての教育の出発点であるという認識に立ち、親としての意識啓発や子育て支援ネットワークの充実を図ります。

また、「ながさきファミリープログラム」など家庭教育に関する学習機会を提供することで家庭教育を支援します。

(こども政策局こども家庭課、教育庁生涯学習課、警察本部生活安全企画課)

注)「ながさきファミリープログラム」とは、参加者同士が、自分の体験や考えを自由に出し合う中で共感し、子育ての不安や悩みを和らげながら、子育てのヒントを得ることができる参加型学習プログラムです。

ココロねっこ運動の推進

地域の大人が、あいさつ、声かけ、見守り活動を積極的に行うなど、こどもたちの健全な育ちを支援する活動を推進します。

また、こどもの手本となるような大人の行動が求められているため「ココロねっこ運動」への家庭・学校・地域団体・グループ・企業等さまざまな立場の方々の参加を促進し、県民運動の輪を広げていきます。

注)ココロねっこ運動とは、「こどもたちの心の根っこを育てるため、大人が変わろう、行動しよう」という、県民総ぐるみの子育て支援を推進する長崎県独自の県民運動です。

(こども政策局こども未来課)

放課後児童クラブへの支援・設置支援

子育てと仕事の両立支援の必要性が増大していることを背景に、放課後児童クラブに対する需要が高まっており、こどもを地域社会の中で、心豊かで健やかに育むため、安全・安心な活動拠点(居場所)を設ける必要があります。

授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成活動を行うとともに、保護者の就労形態等の変化などのニーズにも対応するため、放課後児童クラブの運営を支援し、設置を促進します。

(こども政策局こども未来課)

こどもの居場所や体験の機会(こども場所)の充実

こどもが安全・安心に過ごせる多様な居場所やワクワクする体験の機会を「こども場所」と位置づけ、その充実を図ることで、こどもが主役の、みんなで育てる環境づくりに取り組みます。

(こども政策局こども未来課)

こどもを取り巻く有害環境の浄化

こどもの健全育成を阻害する有害興行、有害図書類販売店、有害がん具類販売店などの立入調査を実施し、こどもを取り巻く社会環境の浄化に努めます。

(こども政策局こども未来課、警察本部生活安全企画課)

インターネット上の違法情報、有害情報対策の推進

インターネット上の違法情報、有害情報からこどもを守るため、各種講話において注意喚起やフィルタリング普及をはじめとした広報啓発を推進します。

(総務部学事振興課、こども政策局こども未来課、教育庁児童生徒支援課、警察本部

生活安全企画課・サイバー犯罪対策課)

メディア安全指導員の養成及び派遣

スマートフォンの利用を中心としたインターネットや通信機能を有する携帯型ゲーム機など、こどもを取り巻くメディアの危険性や対処法等を指導するメディア安全指導員を広く市町において育成し、県内全域へ派遣します。

(こども政策局こども未来課)

少年非行防止・健全育成活動の推進

非行少年を生まない社会づくりを推進するため、少年サポートセンターを中核として、少年相談、街頭補導、少年警察ボランティアや関係機関等と協働した立ち直り支援活動、各種非行防止教室の開催など諸活動を通じて、少年の規範意識の向上と社会の絆の強化を図って、将来にわたる犯罪抑止の基盤を確立するための取組を行います。

(警察本部生活安全企画課)

注) 少年サポートセンターとは、少年育成官を中核に、問題を抱える少年、被害少年及びその家族に対する専門的支援活動を行う組織です。

注) ここでいう少年非行とは、少年によってなされた犯罪行為、触法行為、将来罪を犯し刑罰法令に触れるおそれがあると認められる行い、喫煙や深夜はいかい、家出、怠学等の不良行為の総称です。

注) ここでいう非行少年とは、犯罪少年及び触法少年をいいます。

少年の安全・安心を確保するための対策の推進

少年非行、いじめ、児童虐待など、少年の安全・安心を脅かし、犯罪に繋がりがかねない事案等を防止するため、県、学校、警察、市町などの関係機関の連携を強化します。

(こども政策局こども家庭課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

(5) 高齢者・障害者が安全で安心して暮らせる取組の推進

高齢者等の多様な見守り体制の整備

高齢単身世帯や認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域住民や民生委員、老人クラブ、民間事業者、行政などが連携し、ＩＣＴ・ＩｏＴ機器等も活用しながら、市町における日常的な安否確認から通報体制まで整えられた多重的な見守りネットワークの構築を支援します。

あわせて、高齢者の孤立化防止を図るため、老人クラブへの加入を促進し、社会参加活動を支援するとともに、シルバー防犯パトロール隊等の自主防犯活動を支援します。

また、行方不明高齢者の県域を越えた搜索の場合においては、各県に協力依頼を行うなど早期発見・保護に努めます。

さらに、県内外で身元不明のまま保護されている方については、「身元不明の認知症高齢者等に関する特設サイト」に情報等を掲載したり、警察本部及び各警察署における閲覧資料の備付けにより、早期の身元特定に努めます。

(地域振興部地域づくり推進課、県民生活環境部食品安全・消費生活課、福祉保健部長寿社会課、警察本部生活安全企画課・人身安全対策課・地域課)

高齢者の実態及びニーズの把握

高齢者の居住状況、犯罪被害の状況、各種保護・支援等を必要とする状況などを把握するとともに関係機関で共有し、「高齢者が安全で安心して暮らせる取組の推進」に係る各事業の効果的な実施を図ります。

(警察本部生活安全企画課・地域課)

独居高齢者等の援助活動の推進

関係機関・団体が連携した高齢者世帯の巡回訪問活動を推進し、事件・事故の防犯広報等に努めます。

(警察本部生活安全企画課・地域課)

犯罪被害防止のための電話相談や啓発活動の推進

高齢者等が、悪質商法やニセ電話詐欺などの犯罪被害に遭わないため、録音や警告機能を有する防犯機能付き電話機の推奨、高齢者専用相談ダイヤルによる電話相談や防犯講話の実施、広報等による啓発活動を推進します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、食品安全・消費生活課、警察本部広報相談課・生活安全企画課・地域課・交通企画課)

高齢者の尊厳を保持するための取組の推進

高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら地域で安心して生活することができるよう、介護施設等の管理者・職員に対する研修等を通じた高齢者権利擁護の取組推進、虐待対応にかかわる市町や関係機関職員への研修等による相談対応の強化、地域における虐待防止ネットワークの構築支援等によって、虐待を未然に防止するとともに、早期に発見して適切に対応できる体制の整備を推進します。

また、高齢者を被害者とする人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案

に応じた適切な措置を講じるなどして、被害の救済及び人権尊重思想の普及高揚に努めます。

（福祉保健部長寿社会課、警察本部人身安全対策課）

障害者の尊厳を保持するための取組の推進

障害者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活を送ることができるよう、関係機関が虐待に対する問題意識を持ち、保健・医療・福祉・労働者等の関係者や地域組織との協力連携を図ります。

あわせて、ネットワークの構築等によって、虐待を早期に発見し対応できる仕組みを整えるとともに、障害者虐待防止法の周知のほか、障害者の権利擁護についての啓発、障害や障害者虐待に関する正しい理解の普及を図ります。

また、障害者を被害者とする人権侵害の疑いのある事案を認知した場合には、事案に応じた適切な措置を講じるなどして、被害の救済及び人権尊重思想の普及高揚に努めます。

（福祉保健部障害福祉課、警察本部人身安全対策課）

3 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた「環境づくり」

(1) 犯罪の防止に配慮した道路等づくり

道路の整備

歩道の整備

こどもや高齢者をはじめ、すべての歩行者の方々が安心して通行できる環境の整備を図るため、歩道の設置が必要とされる道路については、整備を進めていきます。

(土木部道路建設課・道路維持課)

照明設備等の整備

地下道や夜間の道路での重要事件の発生や同一事件が連続発生した場合のほか、道路の暗がり等についても、地域住民と協働して安全点検を実施し、市町との連携により、照明設備の整備に努めます。

(警察本部生活安全企画課)

○道路照明灯の維持・保全

道路交通の安全性および円滑な交通の確保を目的として、道路照明灯の維持管理に努めます。

(土木部道路維持課)

公園の維持・保全

公園が痴漢や連れ去りなどの犯罪行為の場所とならないよう、必要に応じて照明灯の設置等、施設計画や管理面での十分な配慮を継続して行います。

犯罪の防止に配慮した公園とするため、関係機関との協働による現場診断を行い、見通しの確保や照度の確保に配慮した公園の構造・設備の改善、必要な箇所への非常ベルや赤色灯などの防犯設備の整備等を進めていきます。

(土木部都市政策課・道路維持課・港湾課・砂防課、警察本部生活安全企画課)

駐車場の維持・保全

駐車場については、必要に応じて、周囲からの見通しを確保できる外周柵等の設置、必要な照度を確保した照明器具の整備、防犯カメラや非常ベルの防犯設備の整備など、犯罪の防止に配慮した駐車場づくりを目指します。

警察本部及び各警察署は、管轄区域の駐車場の設置者等に対して、犯罪発生状況等の提供や、防犯設備の設置要領等の技術的助言を行うように努めます。

(土木部都市政策課、道路維持課・港湾課・建築課・営繕課・住宅課・砂防課、警察本部生活安全企画課)

防犯カメラの設置拡充に向けた取組の推進

防犯カメラの設置については、公共空間等における安全の見守り、犯罪抑止等の効果が期待されることから、自治体、地域住民、事業者等と連携しつつ、地域主体による防犯カメラの設置拡充に向けた取組みを推進します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

犯罪の防止に配慮した道路等に関する指針に基づく整備と普及

犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場とするため、「道路等に関する指針」に基づき、関係機関との調整の上、必要に応じて照明設備、見通しの確保、盗難防止措置等必要な整備に努めるとともに、設置者、管理者等に対して道路等に関する指針についての普及を進めていきます。

（土木部道路建設課・道路維持課・港湾課、水産部漁港漁場課、警察本部生活安全企画課・交通規制課）

(2) 犯罪の防止に配慮した住宅の普及

安全・安心な共同住宅の整備

防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針・解説に基づき、周囲からの見通しを確保した敷地内の配置計画、動線計画を行い、玄関ドアに防犯性能の高いカギの採用、外部から見通しができる開口部のあるエレベーターの採用など防犯性能の高い公共住宅の整備に努めます。

(土木部建築課・営繕課・住宅課)

防犯機器の普及啓発

防犯性能の高い住宅を普及させるため、県防犯協会連合会や防犯設備事業者等と連携し、イベント等の機会において住宅のドア・窓・錠、センサーライトなど防犯機器等の普及啓発を図ります。

(土木部住宅課、県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

防犯設備士等との連携

犯罪の発生しにくい住宅環境づくりをすすめるため、防犯設備に関する専門的知識を有した防犯設備士等との連携に努めます。

(県民生活環境部交通・地域安全課、警察本部生活安全企画課)

長崎県防犯住宅推進制度の普及啓発

防犯に配慮した住宅の普及促進のため、長崎県防犯住宅推進制度の普及啓発を図ります。

(県民生活環境部交通・地域安全課、土木部住宅課)

注) 長崎県防犯住宅推進制度とは、長崎県内において防犯に配慮した住宅の普及促進を図るため、「長崎県防犯に配慮した住宅」の建設基準に適合する住宅を建設又は購入する方に対して、地元金融機関が【フラット35】の融資金利又は融資手数料の引き下げを実施する制度です。

住宅に関する指針に基づく整備と普及

犯罪の防止に配慮した住宅の構造、設備等とするため、「住宅に関する指針」に基づいて、共同住宅の共同出入口、エレベーターホール、自動車駐車場等の安全管理の整備に努めるとともに、建築事業者等に対して住宅に関する指針についての普及を進めていきます。

(土木部住宅課、警察本部生活安全企画課)

(3) 犯罪の防止に配慮した商業施設等の環境整備促進

大規模商業施設等への防犯情報の提供、防犯対策の啓発

大規模商業施設（店舗面積の合計が3,000平方メートル以上の商業施設をいう。）及び付属駐車場における犯罪の未然防止のため、防犯責任者の指定を働きかけるとともに防犯情報を積極的に提供して、防犯体制の整備を働きかけるなど、防犯対策の啓発を行います。

（産業労働部経営支援課、警察本部生活安全企画課）

金融機関・深夜商業施設における防犯訓練及び防犯機能の向上

金融機関、深夜商業施設対象強盗事件の未然防止のため、発生時の対処要領等の習得を目的とした強盗防犯訓練や防犯設備の機能の向上を支援します。

（警察本部生活安全企画課・地域課）

大規模商業施設に関する指針に基づく防犯環境整備の促進

犯罪の防止に配慮した大規模商業施設の構造、設備等とするため、「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」及び「犯罪の防止に配慮した大規模商業施設の構造、設備等に関する指針」に基づき、設置者、事業者（以下「設置者等」という。）に対して、防犯点検の実施や、防犯カメラ、非常ベル等の適正な設置、付属駐車場の安全管理等について整備を働きかけ、設置者等に対して大規模商業施設に関する指針の普及を進めます。

（産業労働部経営支援課、警察本部生活安全企画課）

(4) 学校等におけるこどもの安全確保のための取組の推進

防犯訓練の実施

学校への不審者侵入などの不測の事態に的確に対応し、児童生徒等への危害を未然に防ぐための教職員の防犯訓練や、不審者の声かけなどに適切に対応するための児童生徒の防犯訓練等を学校の実態に応じて計画的に行います。

また、児童福祉施設においても、不審者の侵入等に対応する危機管理体制を推進します。

(総務部学事振興課、県民生活環境部交通・地域安全課、こども政策局こども未来課・こども家庭課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

教職員等に対する防犯教室等の推進

学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、研修会を開催して防犯教室の指導者となる教職員を育成した上で、教職員の資質向上を図ります。

(教育庁児童生徒支援課)

児童生徒に対する相談体制づくりの推進

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校へのカウンセラーや相談員の配置・派遣と相談窓口の設置、相談業務の円滑な推進のための連絡会や研修を実施します。

(教育庁児童生徒支援課)

学校安全体制の整備促進

各学校においては、実態に応じた学校安全計画や危険等発生時対応要領を作成するほか、学校等における児童生徒の安全を地域全体で見守る体制づくりを推進します。

(教育庁児童生徒支援課)

学校等に関する指針に基づく安全確保

学校及び児童福祉施設における児童等の安全の確保のため、「学校等に関する指針」に基づいて、こどもへの安全教育の充実、保護者、地域及び関係団体との連携などを進めていきます。

(こども政策局こども未来課・こども家庭課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

(5) 通学路等におけるこどもの安全確保のための取組の推進

子ども110番の家の周知徹底と安全マップの作成・更新

通学路等における「子ども110番の家」を正確に把握してマップを作成するほか、ウォークラリーなどの行事を開催し、こども及びその保護者に対して「子ども110番の家」の周知を徹底します。

また、通学路等における危険箇所を図示した「安全マップ」を作成します。両マップとも、実効性のあるものとなるよう、定期的に見直しを行います。

(教育庁児童生徒支援課)

通学路等におけるパトロール・見守り活動の推進

児童生徒等の登下校時の安全確保のため、少年補導員、青少年健全育成協議会、PTA、地域住民等と連携し、地域ぐるみで集団登下校の指導や学校周辺及び通学路でのパトロール活動、見守り活動を行います。

また、事件・事故の未然防止を図るため、あいさつ等の声掛け運動を推進します。
(県民生活環境部交通・地域安全課、こども政策局こども未来課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課・地域課・交通企画課)

通学路等における児童等の安全確保の要請

通学路等における児童等の安全確保のため、地域住民に対し、必要がある場合の警察への通報、児童等の安全な場所への避難誘導、保護者への連絡等適宜の対応を取ることを働きかけます。

(こども政策局こども未来課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

通学路等に関する指針に基づく整備と普及

通学路や児童等が日常的に利用している公園、広場等の安全の確保のため、「通学路等に関する指針」に基づいて、児童等への安全教育の充実、通学路等の安全な環境の整備に努めるとともに、児童の保護者、地域住民等に対して通学路等に関する指針の普及を進めます。

(こども政策局こども未来課・こども家庭課、教育庁児童生徒支援課、警察本部生活安全企画課)

(6) 観光旅行者等の安全を確保するための取組の推進

観光業界へのインターネットを活用した情報の提供

観光業界による自主的な安全対策が講じられるよう、ホテル・旅館、タクシーなどの交通機関に対して、犯罪発生状況や未然防止対策に関する情報をインターネットを活用して提供します。

(県民生活環境部交通・地域安全課、文化観光国際部観光振興課、警察本部生活安全企画課)

観光旅行者等の犯罪被害防止対策の推進

観光旅行者等に対する犯罪の未然防止対策として、観光地周辺地域への防犯カメラの設置に向けた取組を推進します。また、観光協会や旅館業組合など関係団体と連携を図り、観光旅行者等が犯罪被害に遭わないような取組を施設管理者等へ働きかけます。

広報啓発用の文書を作成する際には、外国人観光客にも分かりやすいものにするよう工夫します。

(文化観光国際部観光振興課・インバウンド推進課、警察本部生活安全企画課)

防犯検討会の開催、防犯設備の保守点検

ホテル、旅館等の宿泊施設の管理者等に対し、従業員に対する指導・研修・訓練等に努めること、及び防犯設備の計画的な保守点検を行うことを働きかけます。

(文化観光国際部観光振興課、警察本部生活安全企画課)

修学旅行生の安全確保

本県への修学旅行を計画している学校については、その要請に応じて必要な手配等を行うことにより、児童生徒の事件事故等を未然に防止するよう努めます。

(警察本部生活安全企画課)

第5章 推進体制

第1節 長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進県民会議

県民と一体となって安全・安心まちづくりに関する各種施策を推進するため、県、市町、県民及び事業者等の代表者などで構成する「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進県民会議」を中心に、支部や各市町の推進組織との連携を図りながら、全県的に安全・安心まちづくりに関する施策を展開していきます。

第2節 長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進会議

知事を会長とする「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり推進会議」を中心に、知事部局、教育庁、警察本部の行政機関が一体となって、犯罪のない安全・安心まちづくりを総合的かつ計画的に推進します。

第3節 市町との連携

県は、市町が自らの犯罪のない安全・安心まちづくりの実現に向けた取組が推進されるよう働きかけを行うとともに、情報の提供及び技術的助言、その他の必要な支援を行います。

第4節 事業者との連携

事業者は犯罪のない安全・安心まちづくりについて理解を深め、事業者自身が自らの施設の防犯に配慮した対策を推進するとともに、地域の一員として防犯活動への積極的参加が図られるよう、県民会議等を通じて連携を推進します。

第6章 数値目標

基本方向	番号	項目	担当課	基準年 基準値	目標年 目標値
意識づくり	1	サイバーセキュリティ講話の受講者数	サイバー犯罪対策課	R4～R6平均 33,570人	毎年 37,000人
	2	交通安全教育等の実施回数	交通企画課	R2～R6平均 7,000回	毎年 7,300回以上
	3	県民への薬物乱用防止に係る講演会等の開催回数	薬務行政室	R4-R6年度の平均 33回	毎年度 50回以上
	4	薬物乱用防止教室・非行防止教室の開催回数	生活安全企画課	R2～R6年の平均 347回	毎年 350回
	5	犯罪被害者等支援に関する広報・意識啓発活動の対象者数	交通・地域安全課	R6年度 75,563人	毎年度 75,000人以上
	6	安全・安心に関する情報発信数	生活安全企画課	R4～R6年平均 3,595件	毎年 3,900件以上
地域づくり	7	防災推進員の新規養成者数	防災企画課	R6年度 89人	毎年 120人
	8	県管理の公共施設（河川、道路、海岸、港湾、漁港、都市公園、砂防施設）において、ボランティアによる清掃、美化活動を行う愛護活動回数	土木部各課	R3～R5年度の平均 3,000回	毎年度 3,000回
	9	長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり宣言参加団体数	交通・地域安全課	R7年度 431団体	毎年 450団体
	10	「ながさきファミリープログラム」の参加者満足度	生涯学習課	R7年度 90%以上	R12年度 90%以上
	11	放課後児童クラブ待機児童数	こども未来課	R6年度 85人	R12年度 0人
	12	非行少年総数の抑止	生活安全企画課	R6年 226人	毎年 前年を下回る 非行少年総数
環境づくり	13	県管理の国県道で今後5ヶ年で整備する歩道の延長	道路建設課 道路維持課		R8年度～R12年度 10.0km
	14	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	児童生徒支援課	R5年度 100%	R12年度 100%維持
	15	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	児童生徒支援課	R5年度 100%	R12年度 100%維持